



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 半谷 勝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務役員 (氏名) 糟谷 充彦 (TEL) 0467-75-1125
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	100,011	30.2	△1,230	—	1,485	—	1,089	—
2023年3月期第2四半期	76,798	2.3	△10,015	—	△8,433	—	△7,537	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,868百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △3,524百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	28.15	—
2023年3月期第2四半期	△194.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	146,872	23,018	9.0
2023年3月期	148,825	21,315	7.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 13,290百万円 2023年3月期 11,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	14.0	1,000	—	1,500	—	△1,000	—	△25.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名) KASAI SLOVAKIA s.r.o

(注) 詳細は、添付資料P.11「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	39,511,728株	2023年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	818,664株	2023年3月期	818,664株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	38,693,064株	2023年3月期2Q	38,693,064株

(注) 「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2024年3月期2Q155,429株、2023年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期2Q155,429株、2023年3月期2Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	13
3. その他	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、欧米は金融引き締め・高インフレの影響で景気後退、中国も不動産市場の低迷などで景気減速が続いていることから、前四半期同様先行き不透明な状況が続いております。

わが国の経済は、サービス消費やインバウンド需要などの復調が続くものの、海外経済の減速が下押し要因となり、実質賃金の伸び悩みも受けて緩やかな景気回復と予想されております。

こうした中、当社グループの関連する自動車業界も、半導体不足影響の緩和等に伴い回復基調ではありますが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準へ戻るには今しばらくかかるとの見方もあり、回復は緩やかに推移すると見通しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,000億11百万円と前年同四半期に比べ232億13百万円(+30.2%)の増収となりました。営業損失は12億30百万円(前年同四半期は100億15百万円の営業損失)、経常利益は14億85百万円(前年同四半期は84億33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億89百万円(前年同四半期は75億37百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

昨年のような世界的な半導体不足及び新型コロナウイルス感染症の影響による生産調整もなく、主要得意先の生産台数が堅調に推移したこともあり、売上高は269億87百万円と前年同四半期比66億1百万円の増収(+32.4%)となり、セグメント利益は11億68百万円(前年同四半期はセグメント損失4億26百万円)となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は492億85百万円と前年同四半期比140億81百万円の増収(+40.0%)となりました。一方で、原材料費の高騰は落ち着きをみせ、労務費・物流費についても改善活動の効果もあり、セグメント損失は40億58百万円(前年同四半期はセグメント損失105億1百万円)となりました。

(欧州)

半導体供給不足による影響が低下したことから、売上高は114億40百万円と前年同四半期比30億9百万円の増収(+35.7%)となり、セグメント損失は2億20百万円(前年同四半期はセグメント損失7億19百万円)となりました。

(アジア)

アセアン地区では主要得意先の生産台数は引き続き回復傾向にある一方で、中国地区は第1四半期での減産に加え、主要得意先の販売不振により台数回復は遅れており、売上高は122億97百万円と前年同四半期比4億78百万円の減収(△3.7%)となりましたが、材料費比率の低減等の合理化活動や為替影響等により、セグメント利益は16億22百万円と前年同四半期比25百万円の増益(+1.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は1,468億72百万円と前連結会計年度末に比べ、19億53百万円の減少(△1.3%)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が34億84百万円増加、仕掛品が11億98百万円増加、製品が5億34百万円増加したものの、現金及び預金が69億42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は1,238億54百万円と前連結会計年度末に比べ、36億56百万円の減少(△2.9%)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が48億19百万円増加したものの、長期借入金が91億85百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は230億18百万円と前連結会計年度末に比べ、17億2百万円の増加(+8.0%)となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億75百万円減少したものの、為替換算調整勘定が12億66百万円増加、利益剰余金が10億89百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ79億91百万円減少し235億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費35億20百万円、税金等調整前四半期純利益25億43百万円等による資金の増加があり、一方で、為替差益31億18百万円、売上債権の増加23億89百万円、前受金の減少20億43百万円等により、13億85百万円の支出（前年同四半期は15億99百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億60百万円等による資金の減少があり、一方で、有形固定資産の売却による収入30億87百万円、投資有価証券の売却による収入14億円等により、29億14百万円の収入（前年同四半期は26億57百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出75億44百万円、非支配株主への配当の支払額11億65百万円、短期借入金の減少11億22百万円等による資金の減少があり、100億5百万円の支出（前年同四半期は19億73百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想の詳細につきましては、本日発表の「2024年3月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照願います。

(通期連結業績予想)

売上高	200,000百万円
営業利益	1,000百万円
経常利益	1,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,000百万円

※上記の業績予想につきましては、当社が現時点までに入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,873	25,931
受取手形及び売掛金	25,800	29,285
製品	1,895	2,429
仕掛品	11,000	12,199
原材料及び貯蔵品	7,725	7,513
その他	8,977	9,212
貸倒引当金	△1,390	△1,216
流動資産合計	86,882	85,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,363	51,471
減価償却累計額	△29,620	△29,651
減損損失累計額	△1,057	△934
建物及び構築物（純額）	20,685	20,885
機械装置及び運搬具	92,611	100,576
減価償却累計額	△69,318	△76,064
減損損失累計額	△7,587	△8,172
機械装置及び運搬具（純額）	15,705	16,340
工具、器具及び備品	27,582	30,009
減価償却累計額	△24,474	△26,965
減損損失累計額	△305	△326
工具、器具及び備品（純額）	2,802	2,716
土地	6,819	6,642
建設仮勘定	3,560	3,080
有形固定資産合計	49,573	49,664
無形固定資産		
その他	269	134
無形固定資産合計	269	134
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	3,116
その他	7,965	8,600
投資その他の資産合計	12,100	11,716
固定資産合計	61,942	61,516
資産合計	148,825	146,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,019	29,838
短期借入金	61,407	63,881
未払法人税等	723	631
賞与引当金	637	848
その他	18,962	15,136
流動負債合計	106,750	110,336
固定負債		
長期借入金	15,537	6,351
退職給付に係る負債	152	260
その他	5,070	6,906
固定負債合計	20,760	13,517
負債合計	127,510	123,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	△1,447	△358
自己株式	△535	△535
株主資本合計	9,490	10,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	△25
為替換算調整勘定	483	1,750
退職給付に係る調整累計額	1,060	985
その他の包括利益累計額合計	1,994	2,711
非支配株主持分	9,830	9,727
純資産合計	21,315	23,018
負債純資産合計	148,825	146,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	76,798	100,011
売上原価	77,586	91,497
売上総利益又は売上総損失(△)	△788	8,513
販売費及び一般管理費	9,227	9,744
営業損失(△)	△10,015	△1,230
営業外収益		
受取利息	164	164
受取配当金	52	33
持分法による投資利益	214	158
為替差益	1,406	3,118
補助金収入	195	34
その他	99	88
営業外収益合計	2,133	3,598
営業外費用		
支払利息	419	697
借入手数料	91	12
その他	39	172
営業外費用合計	551	882
経常利益又は経常損失(△)	△8,433	1,485
特別利益		
固定資産売却益	2,344	479
投資有価証券売却益	525	1,006
特別利益合計	2,869	1,485
特別損失		
固定資産売却損	3	25
固定資産除却損	10	9
減損損失	22	37
関係会社出資金評価損	—	71
貸倒引当金繰入額	—	97
事業構造改善費用	—	187
その他	1	—
特別損失合計	37	427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,601	2,543
法人税、住民税及び事業税	1,079	742
法人税等調整額	301	239
法人税等合計	1,380	981
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,981	1,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	555	472
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,537	1,089

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,981	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	△476
為替換算調整勘定	3,422	1,718
退職給付に係る調整額	△66	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	386	139
その他の包括利益合計	3,457	1,306
四半期包括利益	△3,524	2,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,256	1,805
非支配株主に係る四半期包括利益	1,732	1,062

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,601	2,543
減価償却費	3,582	3,520
減損損失	22	37
のれん償却額	84	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△115	△195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	85
引当金の増減額(△は減少)	333	△74
受取利息及び受取配当金	△216	△198
支払利息	419	697
為替差損益(△は益)	△1,406	△3,118
持分法による投資損益(△は益)	△214	△158
補助金収入	△195	△34
関係会社出資金評価損	—	71
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,340	△453
有形固定資産除却損	10	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△525	△1,006
事業構造改善費用	—	187
売上債権の増減額(△は増加)	2,056	△2,389
棚卸資産の増減額(△は増加)	951	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	1,752	3,329
前受金の増減額(△は減少)	1,734	△2,043
未払金の増減額(△は減少)	54	△211
預り金の増減額(△は減少)	△21	△1,239
その他	△522	369
小計	△163	△349
利息及び配当金の受取額	254	405
利息の支払額	△409	△645
補助金の受取額	193	27
法人税等の支払額	△1,474	△823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,207	△2,192
定期預金の払戻による収入	2,008	2,150
有形固定資産の取得による支出	△1,435	△1,460
有形固定資産の売却による収入	3,301	3,087
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	999	1,400
その他	△6	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,657	2,914

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,098	△1,122
長期借入れによる収入	—	277
長期借入金の返済による支出	△6,059	△7,544
リース債務の返済による支出	△818	△450
非支配株主への配当金の支払額	△1,501	△1,165
セール・アンド・リースバックによる収入	254	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973	△10,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,494	1,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,526	△7,106
現金及び現金同等物の期首残高	26,042	30,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,568	23,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上していること、また、後記(追加情報)(財務制限条項)のとおり財務制限条項に抵触していること等から、現時点では未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消すべく、前連結会計年度までに経営体制の刷新や生産体制の見直し等の対応策を実施してまいりましたが、当連結会計年度においてもグループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、全社を挙げて以下の経営改革を推進しております。

(1) 経営改革の断行

- ① 北米拠点では、本社及び外部専門家を交えた再建チームを立ち上げて、業績悪化要因に対する具体的な対応策の実行に取り組んでおります。また、主要販売先OEMの協力を得て、生産現場改善等による収益力の回復を進めております。
- ② 欧州拠点では、拠点再編・不採算事業の撤退等も含めた収益改善施策を策定し、具体化に取り組んでおります。
- ③ 本社拠点では、主要販売先OEMの協力による収益力の向上を図ると共に、人員体制の最適化等による人件費抑制策等の施策を継続的に実施しております。
- ④ 財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、資本政策等について様々な検討を進めております。

(2) 資金繰りについて

- ① 各取引金融機関には、財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いております。また、各取引金融機関と定期的に協議を行う等の緊密な連携により、継続的な支援を頂けるよう取り組んでおります。
- ② これまで保有資産の売却を進めてきましたが、引き続き投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保を維持してまいります。

以上の対応策が効果を発揮しつつありますが、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

上記のとおり、各取引金融機関には財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使の猶予にご同意頂いており、その後の支援継続に関し、資金調達の方法・条件・時期等について現在各取引金融機関と協議を進めておりますが、確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったKASAI SLOVAKIA s.r.o.を、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

固定資産の減損等の会計上の見積りを行う上での半導体供給不足による生産活動の制約に関しては、第2四半期連結累計期間において回復傾向が見られたものの、引き続き不透明な状況にあります。このため、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(△は益)」、「前受金の増減額(△は減少)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△216百万円は、「為替差損益(△は益)」△1,406百万円、「前受金の増減額(△は減少)」1,734百万円、「預り金の増減額(△は減少)」△21百万円、「その他」△522百万円として組み替えております。

(財務制限条項)

(1)当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

2023年9月26日付の変更契約の締結に伴い、返済期日が2023年12月29日に変更されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入金残高	25,166百万円	25,166百万円

(2)当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。
- ② 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

2023年9月29日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2023年12月29日に変更されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項②に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引 未実行残高	4,500百万円	4,500百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,386	35,204	8,431	12,775	76,798	—	76,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	—	0	435	2,468	△2,468	—
計	22,419	35,204	8,432	13,210	79,266	△2,468	76,798
セグメント利益又は損 失(△)	△426	△10,501	△719	1,597	△10,049	34	△10,015

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,987	49,285	11,440	12,297	100,011	—	100,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,489	2	—	601	3,094	△3,094	—
計	29,477	49,288	11,440	12,899	103,106	△3,094	100,011
セグメント利益又は損 失(△)	1,168	△4,058	△220	1,622	△1,487	256	△1,230

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額256百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

該当事項はありません。